

令和2年度行政事業レビューシート(内閣府)

事業名	地域子ども・子育て支援に必要な経費			担当部局	子ども・子育て本部		作成責任者				
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(子ども・子育て支援担当)付		参事官 池上 直樹				
会計区分	年金特別会計子ども・子育て支援勘定										
根拠法令(具体的な条項も記載)	子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号)第68条第2項			関係する計画、通知等	市町村子ども・子育て支援事業計画(子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号))第61条第1項 子ども・子育て支援交付金の交付について(令和2年5月20日府子本第609号 内閣総理大臣通知) 子ども・子育て支援整備交付金の交付について(令和2年5月25日府子本第607号 内閣総理大臣通知)						
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、少子化社会対策、男女共同参画			主要経費	社会保障						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号)第68条第2項の規定に基づき、市町村が地域の実情に応じて実施する地域子ども・子育て支援事業に要する費用について、一部を国が補助することにより、子ども・子育て支援の充実を図るもの。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号)第59条に基づき市町村が実施する地域子ども・子育て支援事業(個別の事業については、以下のとおり)を行うことにより、地域の子育て世代が安心して子育てができる環境を整備すること。 【子ども・子育て支援交付金】実施主体:市町村 補助率1/3 ①利用者支援事業、②延長保育事業、③実費徴収に係る補給給付を行う事業、④多様な主体の参入促進事業、⑤放課後児童健全育成事業、⑥子育て短期支援事業、⑦乳児家庭全戸訪問事業、⑧養育支援訪問事業、⑨子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業、⑩一時預かり事業、⑪地域子育て支援拠点事業、⑫病児保育事業、⑬子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業) 【子ども・子育て支援整備交付金】実施主体:市町村 補助率2/9、3/10、1/3、1/2、2/3 放課後児童クラブ及び病児保育施設に係る施設整備費										
実施方法	直接実施、補助										
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算の状況	当初予算	123,885	135,614	147,405	163,945	163,945				
		補正予算	-	-	-	16,539					
		前年度から繰越し	1,252	498	676	3,326					
		翌年度へ繰越し	▲ 498	▲ 676	▲ 3,326	-					
		予備費等	-	-	33,971	-					
	計		124,639	135,436	178,726	183,810	163,945				
	執行額		112,534	122,179	143,633						
	執行率(%)		90%	90%	80%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		91%	90%	97%							
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	子ども・子育て支援交付金		145,345	145,345							
	子ども・子育て支援整備交付金		18,585	18,585							
	庁費		14	14							
	職員旅費		0.4	0.4							
	諸謝金		0.1	0.1							
	その他		0.5	0.5							
計		163,945	163,945								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	市町村が実施する事業費(交付申請額)		市町村が申請する事業費(交付申請額)に対する交付決定額		成果実績	百万円	113,250	122,386	143,627	-	-
					目標値	百万円	123,870	135,471	147,102	-	-
					達成度	%	91.4	90.3	97.6	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)		交付申請書									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック			

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	子ども・子育て支援交付金により地域子ども・子育て支援事業を実施した市町村数	活動実績	市町村	1,678	1,680	1,687	-	-	
		当初見込み	市町村	1,741	1,741	1,741	1,741	1,741	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	子ども・子育て支援整備交付金により放課後児童クラブ等を整備した箇所数	活動実績	箇所数	869	853	851	-	-	
		当初見込み	箇所数	1,389	1,424	1,070	1,110	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	X(子ども・子育て支援交付金執行額) / Y(交付申請件数)	単位当たりコスト	百万円	61.1	65.8	78.8	83.5		
		計算式	X/Y		102,478/1,678	110,618/1,680	132,868/1,687	145,345/1,741	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	X(子ども・子育て支援整備交付金執行額) / Y(箇所数)	単位当たりコスト	百万円	11.6	13.8	12.6	16.7		
		計算式	X/Y		10,050/869	11,768/853	10,759/851	18,585/1,110	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	20. 子ども・子育て支援の推進							
	施策	④地域における子ども・子育て支援対策の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		-	実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									

事業所管部局による点検・改善

			項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性			事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地域子ども・子育て支援事業については、各市町村が市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき実施するものであり、事業計画は、事業の提供体制や内容、時期等について地域の実情を反映しているため、子どもを放課後児童クラブに預けたい保護者等のニーズを的確に反映している。
			地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	子ども・子育て支援法に基づく事業であるため、国として責任を持って補助を行う必要がある。
			政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	幼児教育・保育・地域の子ども・子育て支援を総合的に推進するための事業であり、社会的関心も高く、政策体系の中でも優先度が高いことから、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業である。
事業の効率性			競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定については、少額となる契約においても複数社から見積もり合わせを行い競争性のある調達を実施している。
			一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
			競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
			受益者との負担関係は妥当であるか。	○	交付要綱に基づき補助し、実施主体である市町村も負担しており、妥当である。
			単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	交付要綱において、基準額を定め、実支出額とを比較して補助金の額を算定しているため、妥当である。
			資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
			費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付要綱に基づき、本事業の実施に必要な経費のみを補助対象としている。
			不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
		繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	「新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策」として、市町村から事業所等へ配布する子ども用マスクや消毒液等を購入するための補助を実施したが、全国的なマスク等の需要増加による供給量不足等により年度内の事業完了が困難となったため、妥当である。	
		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	子ども・子育て支援交付金については、統合補助金であるため、自治体の事務において効率化が図られている。	
事業の有効性			成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績について、昨年度より増加しており、概ね順調と言える。
			事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
			活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績に概ね見合っている。
			整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	放課後児童クラブを整備することにより、放課後児童クラブの利用児童数が増加しているため、十分に活用されている。
関連事業			関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	本事業は、子ども・子育て支援法に基づき市町村の実情に応じて実施する地域子ども・子育て支援事業について、国が補助するものであり、子ども・子育て支援の充実に関わる重要な事業である。引き続き、市町村の子育て支援を充実させるためにも、市町村と連携し本事業を実施していく必要がある。			
	改善の方向性	子ども・子育て支援法に基づく地域子ども・子育て支援事業が市町村で実施されるよう、事業の推進に努めてまいりたい。			

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

引き続き、事業の実施のために必要な予算確保に努め、適正な予算の執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

子ども・子育て支援法に基づく地域子ども・子育て支援事業が市町村で実施されるよう、事業の推進に努めてまいりたい。

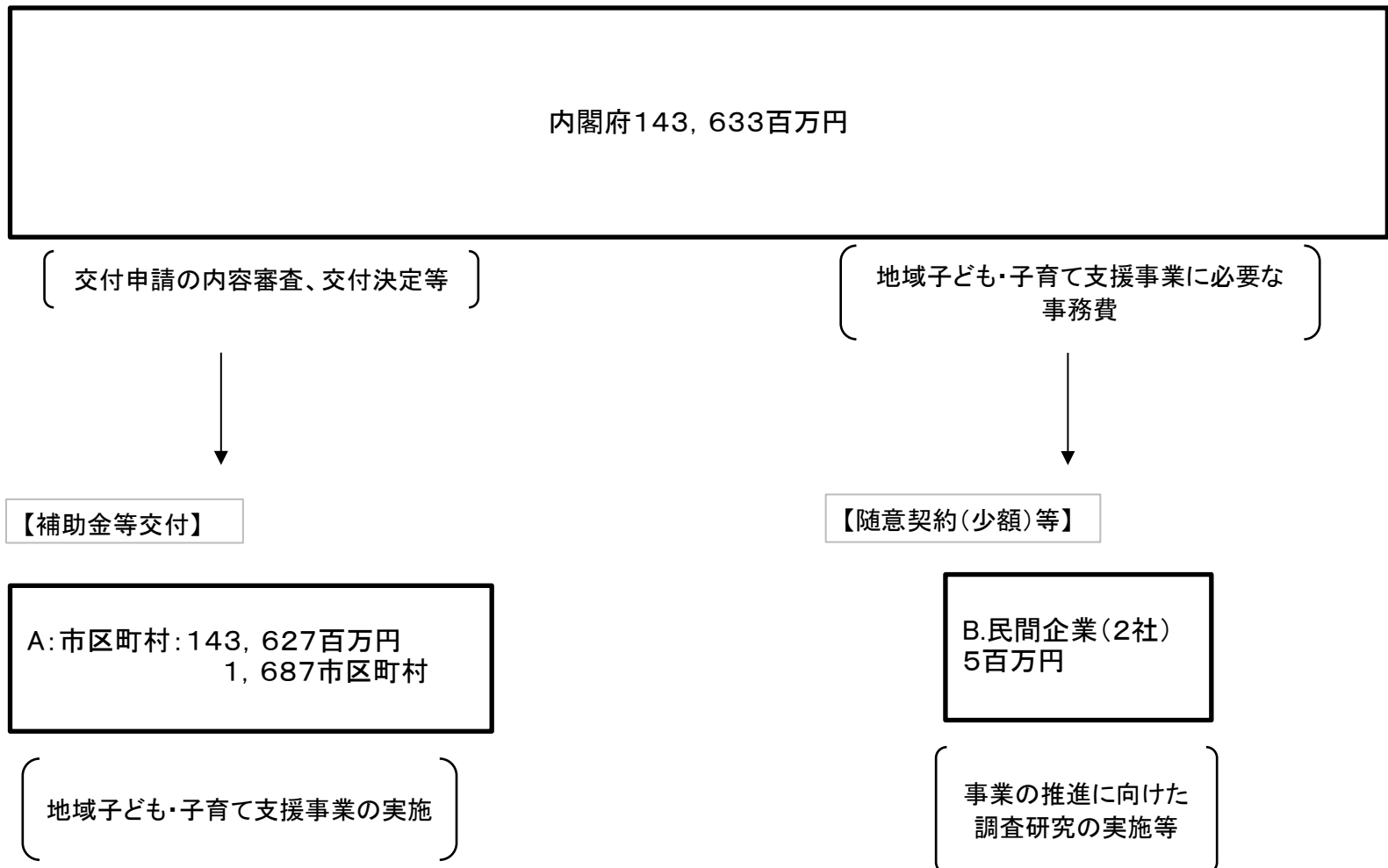
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度	新27-0006	平成28年度	0111	平成29年度	0114
平成30年度	0120						
平成31年度	内閣府 ( 0129 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.横浜市			B.株式会社日本システムブレイズ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金	横浜市	4,080	庁費	子ども・子育て支援交付金に係る交付申請・変更交付申請及び事業実績報告に関連するシステム開発業務	3
計		4,080	計		3

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	横浜市	4000020024066	地域子ども・子育て支援事業	4,080	補助金等交付	-	-	-
2	神戸市	2000020261009	地域子ども・子育て支援事業	1,891	補助金等交付	-	-	-
3	名古屋市	3000020231002	地域子ども・子育て支援事業	1,685	補助金等交付	-	-	-
4	札幌市	9000020011002	地域子ども・子育て支援事業	1,638	補助金等交付	-	-	-
5	京都市	9000020281000	地域子ども・子育て支援事業	1,632	補助金等交付	-	-	-
6	大阪市	6000020271004	地域子ども・子育て支援事業	1,500	補助金等交付	-	-	-
7	さいたま市	2000020111007	地域子ども・子育て支援事業	1,332	補助金等交付	-	-	-
8	川崎市	7000020141305	地域子ども・子育て支援事業	1,304	補助金等交付	-	-	-
9	福岡市	3000020401307	地域子ども・子育て支援事業	1,298	補助金等交付	-	-	-
10	仙台市	8000020041009	地域子ども・子育て支援事業	1,238	補助金等交付	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本システムブレインズ	4010501010476	子ども・子育て支援交付金に係る交付申請、変更交付申請及び事業実績報告に関連するシステム開発業務	3.4	随意契約 (少額)	-	-	-
2	株式会社イマージュ	3011101002154	放課後児童健全育成事業に係る調査関連業務	2	随意契約 (少額)	-	-	-